

## 付 属 資 料



問6. 貴組織では、社会人を対象にした学校教育以外の講習会・セミナー（懇談会、勉強会、研究会を含む）、通信教育などの教育関連事業を実施していますか。（○は1つ）

- 1 はい
- 2 今後予定 → 問10へ進んでください
- 3 今後予定なし → 質問はこれで終了です

付問1. 貴組織の総収入に占める学校教育以外の教育関連事業収入の割合は。

%
 { ※この割合は  $\frac{\text{学校教育以外の教育関連事業収入}}{\text{貴組織の総収入}} \times 100$  で算出
 }

付問2. 国、または地方自治体から委託訓練を受けていますか。（○は1つ）

- 1 はい → 付問A. 学校教育以外の教育関連事業収入を「100」とした場合、委託訓練収入の割合は。  
 %
 { ※この割合は  $\frac{\text{委託訓練収入}}{\text{学校教育以外の教育関連事業収入}} \times 100$  で算出
 }
- 2 いいえ → 付問3へ進んでください

付問3. 貴組織の3年前の学校教育以外の教育関連事業収入を100とした場合、現在はどの程度ですか。

3年前の学校教育以外の教育関連事業収入を100としたとき

付問4. 学校教育以外の教育関連事業を受講する在職者の主な職種は。（○は1つ）

- |  |   |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>1 管理職</li> <li>2 事務職・営業職</li> <li>3 技術職・研究職</li> <li>4 現業職</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>5 医療職・看護職・福祉職</li> <li>6 その他（具体的に： _____）</li> <li>7 職種に特徴はない</li> </ul> |
|--|---|

## II. 講習会・セミナー・通信教育（除く学校教育）の概況

※講習会・セミナーには、学校教育を除き、懇談会、勉強会、研究会を含みます。

問7. 昨年度、講習会・セミナー（懇談会、勉強会、研究会等を含む）を開設しましたか。（○は1つ）

- 1 はい
- 2 いいえ → 問8へ進んでください

付問1. 昨年度の延べ受講者数の合計を100とした場合、以下に掲げる各研修コースの構成比率をご記入ください。受講者がいない場合は“0”をご記入ください。

a) 新入社員研修				%
b) マネジメント研修（管理者・監督者研修等）				%
c) 専門知識を修得する研修（営業研修、技術研修、マナー研修、医療・看護・福祉研修等）				%
d) 語学研修				%
e) O A ・コンピュータ研修				%
f) 資格取得を主目的とする研修				%
g) 教養・趣味研修				%
h) その他（具体的に： _____）				%
合 計				%
	1	0	0	

→ 付問 2. 昨年度、①開催した延べコース数、および②延べ受講者数をご記入ください。

①開催した延べコース数・・・・・・  コース

②延べ受講者数・・・・・・  名

→ 付問 3. 昨年度、以下に掲げる各研修コースの応募者数は定員に比べてどの程度でしたか。  
(それぞれについて○は1つ)

	定員を 大幅に 上回った	定員を やや 上回った	定員と 同じ程度	定員を やや 下回った	定員を 大幅に 下回った	開設して いない
a) 新入社員研修	1	— 2	— 3	— 4	— 5	— 6
b) マネジメント研修 (管理者・監督者研修等)	1	— 2	— 3	— 4	— 5	— 6
c) 専門知識を修得する研修 (営業研修、技術研修、マナー研修、医療・看護・福祉研修等)	1	— 2	— 3	— 4	— 5	— 6
d) 語学研修	1	— 2	— 3	— 4	— 5	— 6
e) OA・コンピュータ研修	1	— 2	— 3	— 4	— 5	— 6
f) 資格取得を主目的とする研修	1	— 2	— 3	— 4	— 5	— 6
g) 教養・趣味研修	1	— 2	— 3	— 4	— 5	— 6

問 8 昨年度、通信教育を開設しましたか。

- 1 はい  
2 いいえ→**問 9**へ進んでください

→ 付問 1. 昨年度の延べ受講者数の合計を100とした場合、以下に掲げる各研修コースの構成比率をご記入  
ください。受講者がいない場合は“0”をご記入ください。

a) 新入社員研修				%
b) マネジメント研修 (管理者・監督者研修等)				%
c) 専門知識を修得する研修 (営業研修、技術研修、マナー研修、医療・看護・福祉研修等)				%
d) 語学研修				%
e) OA・コンピュータ研修				%
f) 資格取得を主目的とする研修				%
g) 教養・趣味研修				%
h) その他 (具体的に： )				%
合 計	1	0	0	%

→ 付問 2. 昨年度、①開催した延べコース数、および②延べ受講者数をご記入ください。

①開催した延べコース数・・・・・・  コース

②延べ受講者数・・・・・・  名

→ 付問3. 昨年度、以下に掲げる各研修コースの応募者数は予想していた人数に比べてどの程度でしたか。  
(それぞれについて○は1つ)

	定員を 大幅に 上回った	定員を やや 上回った	定員と 同じ程度	定員を やや 下回った	定員を 大幅に 下回った	開設して いない
a) 新入社員研修	1	2	3	4	5	6
b) マネジメント研修 (管理者・監督者研修等)	1	2	3	4	5	6
c) 専門知識を修得する研修 (営業研修、技術研修、マナー研修、医療・看護・福祉研修等)	1	2	3	4	5	6
d) 語学研修	1	2	3	4	5	6
e) OA・コンピュータ研修	1	2	3	4	5	6
f) 資格取得を主目的とする研修	1	2	3	4	5	6
g) 教養・趣味研修	1	2	3	4	5	6

### Ⅲ. 今後の教育関連事業（学校教育を除く）の方針

問9. 貴組織では、講習会・セミナー・通信教育事業全体について、今後どのような方針を持っていますか。  
(○は1つ)

- |   |      |
|---|------|
| 1 | 拡大   |
| 2 | やや拡大 |
| 3 | 現状維持 |

- |   |       |
|---|-------|
| 4 | やや削減  |
| 5 | 大幅に削減 |

問10. 貴組織では、以下に掲げる中で、今後どのコースを重視したいと考えていますか。また、今後実施する予定の場合、どのコースを重視したいと考えていますか。(○はいくつでも)

- |   |   |
|---|---|
| 1 | 新入社員研修                                    |
| 2 | マネジメント研修 (管理者・監督者研修等)                     |
| 3 | 専門知識を修得する研修 (営業研修、技術研修、マナー研修、医療・看護・福祉研修等) |
| 4 | 語学研修                                      |

- |   |               |
|---|---------------|
| 5 | OA・コンピュータ研修   |
| 6 | 資格取得を主目的とする研修 |
| 7 | 教養・趣味研修       |
| 8 | その他 (具体的に： )  |

※以上でアンケートは終わりです。ご協力ありがとうございました。

※本調査結果を希望される方には、**結果の要約を無料**で送付致しますので、必要事項をご記入ください。

貴組織の名称	
担当部署	
貴組織の所在地	〒
	TEL ( )
ご記入者氏名	

**この調査は文部科学省へ説明  
のうえ、実施しています。**

整理番号

**教育訓練活動に関する調査（B）**

<ご記入にあたってのお願い>

1. 本調査は、社会人に対する教育訓練サービスの整備状況を把握するためのものです。本調査では「**社会人**」を職業経験者や主婦、定年退職者を含む「**大学卒業後一定期間を経ている者**」（留学生を除く）とします。
2. この調査票にご記入いただきます内容は、すべて統計的に処理され、貴学名が特定されるような分析や回答が他に漏れることはありませんので、ありのままをご記入ください。
3. この調査票は、各法人の事務局の方へ送付しておりますが、ほかに適切な部署がある場合は、お手数ですが、その部署の方へ回して下さいますようお願い申し上げます。
4. 該当する項目の番号に○印をつけるか、または該当する数字をご記入ください。
5. ご回答の内容によって、次の設問を飛ばす場合があります。当てはまる番号に○印をつけてから、指示に従ってお進みください。
6. 2004年4月現在の状況についてご記入ください。
7. ご記入が終わりましたら、同封の返信用封筒（切手不要）で、**到着後2週間以内**までにご返送ください。
8. この調査に関して、不明の点がございましたら、下記までお問い合わせください。  
 独立行政法人 労働政策研究・研修機構 (<http://www.jil.go.jp>)  
 人材育成研究部門 担当：稲川、平山 (TEL 03-5991-5122/5123)  
 〒177-8502 東京都練馬区上石神井4-8-23  
 ※お問い合わせ受付時間：月曜日～金曜日の午前10時～午後5時

**I. 貴学の概要**

問1. 貴学の主な組織形態は。(○は1つ)

- |   |   |   |
|---|---|---|
| <input type="checkbox"/> 1 国立（大学）<br><input type="checkbox"/> 2 国立（短期大学）<br><input type="checkbox"/> 3 国立（高等専門学校） | <input type="checkbox"/> 4 公立（大学）<br><input type="checkbox"/> 5 公立（短期大学）<br><input type="checkbox"/> 6 公立（高等専門学校） | <input type="checkbox"/> 7 私立（大学）<br><input type="checkbox"/> 8 私立（短期大学）<br><input type="checkbox"/> 9 私立（高等専門学校） |
|---|---|---|

問2. 貴学の本部の所在地は。.....  都・道・府・県

問3. 貴学の設置（開学）年は。.....  年

問4. 貴学の人員構成についてお伺いします。いない場合には“0”をご記入ください。また、職員と教員を兼任している場合には、主たる業務内容を考えて教員または職員に割り振ってください。  
(2004年4月現在の数字をご記入ください)

職員	正規の教職員		非正規の教職員	
	名	名	名	名
職員	<input style="width: 40px; height: 20px;" type="text"/>	<input style="width: 40px; height: 20px;" type="text"/>	<input style="width: 40px; height: 20px;" type="text"/>	<input style="width: 40px; height: 20px;" type="text"/>
教員	<input style="width: 40px; height: 20px;" type="text"/>	<input style="width: 40px; height: 20px;" type="text"/>	<input style="width: 40px; height: 20px;" type="text"/>	<input style="width: 40px; height: 20px;" type="text"/>
合計	<input style="width: 40px; height: 20px;" type="text"/>	<input style="width: 40px; height: 20px;" type="text"/>	<input style="width: 40px; height: 20px;" type="text"/>	<input style="width: 40px; height: 20px;" type="text"/>

問5. 貴学の年間の総収入は。.....  億  万円

問6. 貴学では、学校の正規の教育課程教育以外で、社会人を対象に学校として実施する講習会・セミナー（懇談会、勉強会、研究会を含む）、通信教育などの教育関連事業（以下「学校教育以外の教育関連事業」という。）を実施していますか。(○は1つ)

- |   |  |
|---|--|
| <input type="checkbox"/> 1 はい<br><input type="checkbox"/> 2 今後予定<br><input type="checkbox"/> 3 今後予定なし | → <b>問10</b> へ進んでください<br>→ <b>問11</b> へ進んでください |
|---|--|

付問1. 貴学の総収入に占める学校教育以外の教育関連事業収入の割合は。

%  $\left( \frac{\text{学校教育以外の教育関連事業収入}}{\text{貴学の総収入}} \times 100 \right)$

- 付問 2. 国、または地方自治体から委託訓練を受けていますか。(○は1つ)
- 1 はい → 付問 A. 学校教育以外の教育関連事業収入を「100」とした場合、委託訓練収入の割合は、  

$$\frac{\text{委託訓練収入}}{\text{学校教育以外の教育関連事業収入}} \times 100$$
 で算出  
 %
- 2 いいえ → 付問 3 へ進んでください
- 付問 3. 貴学の3年前の学校教育以外の教育関連事業収入を100とした場合、現在ほどの程度ですか。  
 3年前の学校教育以外の教育関連事業収入を100としたとき
- 付問 4. 学校教育以外の教育関連事業を受講する在職者の主な職種は。(○は1つ)
- |           |               |
|-----------|---------------|
| 1 管理職     | 5 医療職・看護職・福祉職 |
| 2 事務職・営業職 | 6 その他(具体的に:   |
| 3 技術職・研究職 | 7 職種に特徴はない    |
| 4 現業職     | )             |

## II. 講習会・セミナー・通信教育(除く 学校教育)の概況

※講習会・セミナーには、学校教育を除き、懇談会、勉強会、研究会を含みます。

問 7. 昨年度、講習会・セミナー(懇談会、勉強会、研究会等を含む)を開設しましたか。

- 1 はい  
 2 いいえ → 問 8 へ進んでください

→ 付問 1. 昨年度の延べ受講者数の合計を100とした場合、以下に掲げる各コースの構成比率をご記入ください。受講者がいない場合は“0”をご記入ください。

a) 新入社員研修				%
b) マネジメント研修(管理者・監督者研修等)				%
c) 専門知識を修得する研修(営業研修、技術研修、マナー研修、医療・看護・福祉研修等)				%
d) 語学研修				%
e) O A ・コンピュータ研修				%
f) 資格取得を主目的とする研修				%
g) 教養・趣味研修				%
h) その他(具体的に: )				%
合 計	1	0	0	%

→ 付問 2. 昨年度、①開催した延べコース数、および②延べ受講者数をご記入ください。

①開催した延べコース数..... コース

②延べ受講者数..... 名

付問3. 昨年度、以下に掲げる各コースの応募者数は定員に比べてどの程度でしたか。  
(それぞれについて○は1つ)

	定員を 大幅に 上回った	定員を やや 上回った	定員と 同じ程度	定員を やや 下回った	定員を 大幅に 下回った	開設して いない					
a) 新入社員研修	1	—	2	—	3	—	4	—	5	—	6
b) マネジメント研修 (管理者・監督者研修等)	1	—	2	—	3	—	4	—	5	—	6
c) 専門知識を修得する研修 (営業研修、技術研修、マナー研修、医療・看護・福祉研修等)	1	—	2	—	3	—	4	—	5	—	6
d) 語学研修	1	—	2	—	3	—	4	—	5	—	6
e) OA・コンピュータ研修	1	—	2	—	3	—	4	—	5	—	6
f) 資格取得を主目的とする研修	1	—	2	—	3	—	4	—	5	—	6
g) 教養・趣味研修	1	—	2	—	3	—	4	—	5	—	6

問8. 昨年度、通信教育を開設しましたか。

- 1 はい  
2 いいえ→問9へ進んでください

付問1. 昨年度の延べ受講者数の合計を100とした場合、以下に掲げる各コースの構成比率をご記入ください。受講者がいない場合は“0”をご記入ください。

a) 新入社員研修						%
b) マネジメント研修 (管理者・監督者研修等)						%
c) 専門知識を修得する研修 (営業研修、技術研修、マナー研修、医療・看護・福祉研修等)						%
d) 語学研修						%
e) OA・コンピュータ研修						%
f) 資格取得を主目的とする研修						%
g) 教養・趣味研修						%
h) その他 (具体的に: )						%
合 計	1	0	0	0	0	%

付問2. 昨年度、①開催した延べコース数、および②延べ受講者数をご記入ください。

①開催した延べコース数.....  コース

②延べ受講者数.....  名

付問3. 昨年度、以下に掲げる各コースの応募者数は予想していた人数に比べてどの程度でしたか。  
(それぞれについて○は1つ)

	定員を 大幅に 上回った	定員を やや 上回った	定員と 同じ程度	定員を やや 下回った	定員を 大幅に 下回った	開設して いない					
a) 新入社員研修	1	—	2	—	3	—	4	—	5	—	6
b) マネジメント研修 (管理者・監督者研修等)	1	—	2	—	3	—	4	—	5	—	6
c) 専門知識を修得する研修 (営業研修、技術研修、マナー研修、医療・看護・福祉研修等)	1	—	2	—	3	—	4	—	5	—	6
d) 語学研修	1	—	2	—	3	—	4	—	5	—	6
e) OA・コンピュータ研修	1	—	2	—	3	—	4	—	5	—	6
f) 資格取得を主目的とする研修	1	—	2	—	3	—	4	—	5	—	6
g) 教養・趣味研修	1	—	2	—	3	—	4	—	5	—	6

### Ⅲ. 今後の教育関連事業（学校教育を除く）の方針

問9. 貴学では、講習会・セミナー・通信教育事業全体について、今後どのような方針を持っていますか。  
(○は1つ)

- |        |         |
|--------|---------|
| 1 拡大   | 4 やや削減  |
| 2 やや拡大 | 5 大幅に削減 |
| 3 現状維持 |         |

問10. 貴学では、以下に掲げる中で、今後どのコースを重視したいと考えていますか。また、今後実施する予定の場合、どのコースを重視したいと考えていますか。(○はいくつでも)

- |  |                    |
|--|--------------------|
| 1 新入社員研修                                   | 5 OA・コンピュータ研修      |
| 2 マネジメント研修（管理者・監督者研修等）                     | 6 資格取得を主目的とする研修    |
| 3 専門知識を修得する研修（営業研修、技術研修、マナー研修、医療・看護・福祉研修等） | 7 教養・趣味研修          |
| 4 語学研修                                     | 8 その他（具体的に： _____） |

### Ⅳ. 社会人を対象にした大学院教育

※本調査では、「社会人」を職業経験者や主婦、定年退職者を含む、「大学卒業後一定期間を経てから修士課程に入学した者」（留学生を除く）とします。

問11. 貴学の大学院では、社会人を対象にした特別入試を実施していますか。(○は1つ)

- |             |
|-------------|
| 1 実施している    |
| 2 実施する予定である |
| 3 実施していない   |
| 4 大学院はない    |

→ 付問1. 社会人が多い分野を3つまで選んでください。(○は3つまで)

- |              |                     |
|--------------|---------------------|
| 1 人文科学（心理以外） | 8 国際関係              |
| 2 心理         | 9 情報                |
| 3 教育         | 10 理学・工学            |
| 4 法学         | 11 福祉               |
| 5 政治（行政）     | 12 医学・歯学・薬学・看護学     |
| 6 経済         | 13 農学               |
| 7 経営（商学）     | 14 その他（具体的に： _____） |

※以上でアンケートは終わりです。ご協力ありがとうございました。

※本調査結果を希望される方には、結果の要約を無料で送付致しますので、必要事項をご記入ください。

貴学の名称	
担当部署	
貴学の所在地	〒  TEL ( )
ご記入者氏名	

**この調査は文部科学省へ説明  
のうえ、実施しています。**

整理番号

**教育訓練活動に関する調査（C）**

＜ご記入にあたってのお願い＞

1. この調査票にご記入いただきます内容は、すべて統計的に処理され、貴校名が特定されるような分析や回答が他に漏れることはありませんので、ありのままをご記入ください。
2. この調査票は、各学校の総務担当の方へ送付しておりますが、ほかに適切な部署がある場合は、お手数ですが、その部署の方に回して下さいようお願い申し上げます。
3. 該当する項目の番号に○印をつけるか、または該当する数字をご記入ください。
4. ご回答の内容によって、次の設問を飛ばす場合があります。当てはまる番号に○印をつけてから、指示に従ってお進みください。
5. 2004年4月現在の状況についてご記入ください。
6. ご記入が終わりましたら、同封の返信用封筒（切手不要）で、**到着後2週間以内まで**にご返送ください。
7. この調査に関して、不明の点がございましたら、下記までお問い合わせください。  
 独立行政法人 労働政策研究・研修機構 (<http://www.jil.go.jp>)  
 人材育成研究部門 担当：稲川，平山（TEL 03-5991-5122/5123）  
 〒177-8502 東京都練馬区上石神井4-8-23  
 ※お問い合わせ受付時間：月曜日～金曜日の午前10時～午後5時

**I. 貴校の概要**

問1. 貴校の主な経営形態は。(○は1つ)

- |                       |             |               |
|-----------------------|-------------|---------------|
| 1 株式会社・有限会社・合名会社・合資会社 | 4 商工会議所     | 7 任意団体        |
| 2 財団法人・社団法人           | 5 商工会       | 8 専修学校・各種学校   |
| 3 職業訓練法人              | 6 協同組合・商工組合 | 9 その他(具体的に： ) |

問2. 貴校の本社・本部の所在地は。 . . . . .  都・道・府・県

問3. 貴校の設立年は。 . . . . .  年

問4. 貴校の人員構成についてお伺いします。いない場合には“0”をご記入ください。また、職員と講師・インストラクターを兼任している場合には、主たる業務内容を考えて職員または講師・インストラクターに割り振ってください。(2004年4月現在の数字をご記入ください)

	正社員		非正社員	
職員				
講師・インストラクター				
合 計				

問5. 貴校の年間の総収入は。  
 億  万円

問6. 貴校では、社会人を対象にした学校教育以外の講習会・セミナー（懇談会、勉強会、研究会を含む）、通信教育などの教育関連事業を実施していますか。（○は1つ）

- 1 はい
- 2 今後予定 → 問10へ進んでください
- 3 今後予定なし → 質問はこれで終了です

付問1. 貴校の総収入に占める学校教育以外の教育関連事業収入の割合は。

% { ※この割合は  $\frac{\text{学校教育以外の教育関連事業収入}}{\text{貴校の総収入}} \times 100$  で算出 }

付問2. 国、または地方自治体から委託訓練を受けていますか。（○は1つ）

- 1 はい → 付問A. 学校教育以外の教育関連事業収入を「100」とした場合、委託訓練収入の割合は。  

% { ※この割合は  $\frac{\text{委託訓練収入}}{\text{学校教育以外の教育関連事業収入}} \times 100$  で算出 }
- 2 いいえ → 付問3へ進んでください

付問3. 貴校の3年前の学校教育以外の教育関連事業収入を100とした場合、現在はどの程度ですか。

3年前の学校教育以外の教育関連事業収入を100としたとき

付問4. 学校教育以外の教育関連事業を受講する在職者の主な職種は。（○は1つ）

- |  |   |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>1 管理職</li> <li>2 事務職・営業職</li> <li>3 技術職・研究職</li> <li>4 現業職</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>5 医療職・看護職・福祉職</li> <li>6 その他（具体的に： _____）</li> <li>7 職種に特徴はない</li> </ul> |
|--|---|

## II. 講習会・セミナー・通信教育（除く学校教育）の概況

※講習会・セミナーには、学校教育を除き、懇談会、勉強会、研究会を含みます。

問7. 昨年度、講習会・セミナー（懇談会、勉強会、研究会等を含む）を開設しましたか。（○は1つ）

- 1 はい
- 2 いいえ → 問8へ進んでください

付問1. 昨年度の延べ受講者数の合計を100とした場合、以下に掲げる各研修コースの構成比率をご記入ください。受講者がいない場合は“0”をご記入ください。

a) 新入社員研修				%
b) マネジメント研修（管理者・監督者研修等）				%
c) 専門知識を修得する研修（営業研修、技術研修、マナー研修、医療・看護・福祉研修等）				%
d) 語学研修				%
e) O A ・コンピュータ研修				%
f) 資格取得を主目的とする研修				%
g) 教養・趣味研修				%
h) その他（具体的に： _____）				%
合 計				%
	1	0	0	



付問3. 昨年度、以下に掲げる各研修コースの応募者数は予想していた人数に比べてどの程度でしたか。  
(それぞれについて○は1つ)

	定員を 大幅に 上回った	定員を やや 上回った	定員と 同じ程度	定員を やや 下回った	定員を 大幅に 下回った	開設して いない
a) 新入社員研修	1	2	3	4	5	6
b) マネジメント研修 (管理者・監督者研修等)	1	2	3	4	5	6
c) 専門知識を修得する研修 (営業研修、技術研修、マナー研修、医療・看護・福祉研修等)	1	2	3	4	5	6
d) 語学研修	1	2	3	4	5	6
e) OA・コンピュータ研修	1	2	3	4	5	6
f) 資格取得を主目的とする研修	1	2	3	4	5	6
g) 教養・趣味研修	1	2	3	4	5	6

### Ⅲ. 今後の教育関連事業（学校教育を除く）の方針

問9. 貴校では、講習会・セミナー・通信教育事業全体について、今後どのような方針を持っていますか。  
(○は1つ)

- |   |      |
|---|------|
| 1 | 拡大   |
| 2 | やや拡大 |
| 3 | 現状維持 |

- |   |       |
|---|-------|
| 4 | やや削減  |
| 5 | 大幅に削減 |

問10. 貴校では、以下に掲げる中で、今後どのコースを重視したいと考えていますか。また、今後実施する予定の場合、どのコースを重視したいと考えていますか。(○はいくつでも)

- |   |   |
|---|---|
| 1 | 新入社員研修                                    |
| 2 | マネジメント研修 (管理者・監督者研修等)                     |
| 3 | 専門知識を修得する研修 (営業研修、技術研修、マナー研修、医療・看護・福祉研修等) |
| 4 | 語学研修                                      |

- |   |               |
|---|---------------|
| 5 | OA・コンピュータ研修   |
| 6 | 資格取得を主目的とする研修 |
| 7 | 教養・趣味研修       |
| 8 | その他 (具体的に： )  |

※以上でアンケートは終わりです。ご協力ありがとうございました。

※本調査結果を希望される方には、**結果の要約を無料**で送付致しますので、必要事項をご記入ください。

貴校の名称	
担当部署	
貴校の所在地	〒
	TEL ( )
ご記入者氏名	



---

労働政策研究報告書 No. 24

教育訓練プロバイダーの組織と機能に関する調査

－教育訓練サービス市場の第一次調査－

発行年月日 2005年3月22日

発行・発行 独立行政法人 労働政策研究・研修機構

〒177-8502 東京都練馬区上石神井4-8-23

(編集) 研究調整部研究調整課 TEL 03-5991-5104

(販売) 広報部成果普及課 TEL 03-5903-6263

FAX 03-5903-6115

印刷・製本 有限会社 太平印刷

---

©2005

\* 労働政策研究報告書全文はホームページで提供しております。(URL <http://www.jil.go.jp/>)